

集会決議 ―(案)―

幌延町が核廃棄物施設を誘致してから41年が経過した。1984年、旧動燃は「核のごみ」の貯蔵と処分研究を一体的にすすめる「貯蔵工学センター計画」を公表し、翌85年11月23日に抜き打ちの「現地踏査」を強行した。当時、幌延周辺7町村で71.8%の有権者が反対を表明しているにもかかわらず、深夜に地上踏査を強行したことは、民主主義の否定である。86年8月30日、旧動燃は私たちの監視活動の目を欺き、早朝のボーリング資材搬入と闇討ちのボーリング調査を強行した。旧動燃は、調査にあたっては「地元の意向を尊重する」という姿勢から「理解を得るためには調査が必要」へと変貌し、地元を軽視してきたことを私たちは決して忘れはしない。

私たちは1986年以降、11.23幌延デー北海道集会を開催し、「核抜き条例」「三者協定」の遵守、「深地層研究計画終了」「施設の解体・埋め戻し」を訴え続けてきた。しかし、日本原子力研究開発機構は、当初、「20年程度」とされてきた研究期間を延長し、調査坑道の深度500m掘削に踏み切った。さらに、「実施主体には譲渡・貸与しない」とする「三者協定」の解釈を捻じ曲げ、地下研究施設を活用した「国際共同プロジェクト」にNUMOを参加させている。このような再三にわたる欺瞞に満ちた説明と地元の思いを踏みにじる行為をこれ以上許してはならない。

寿都町と神恵内村における放射性廃棄物の最終処分場受け入れについて、文献調査が終了し、概要調査への移行が大きな課題となっている。泊原発3号機の再稼働についても、原子力規制委員会は7月30日に安全審査の合格を認めたが、活断層であることの懸念や災害時の液状化や不等沈下の危険性は解消されておらず、国と道が行っている住民説明会でも不安と反対の声が相次いでいる。

空洞化していく産業や過疎問題に苦しむ自治体に付け込み、交付金で釣るような立地調査のあり方や地質上の問題点を曖昧にしたまま、再稼働に舵を切る姿勢は見直すべきである。私たちは寿都町と神恵内村における「概要調査」への移行と泊原発3号機の再稼働を全国の仲間とともに全力で阻止していく。

2月に閣議決定された「第7次エネルギー基本計画」では、原子力の活用や再稼働の加速が盛り込まれた。現在国会においては政権与党をはじめとして、原発を推進する政党が勢力を強めているが、今やるべきことは、全国の原発を速やかに停止し、核廃棄物を増やさないことである。これ以上、「負の遺産」を将来世代に残してはならない。

私たちは11.23幌延デー北海道集会に結集し、北海道に核のごみを持ち込ませない運動を強めていく決意を新たにした。そして、泊原発をはじめ全国の原発再稼働を許さず、すべての原発の廃炉、大間原発の建設中止、六ヶ所再処理工場の閉鎖、破綻した核燃料サイクルを断念させ、原子力政策に終止符を打つ運動を、全道・全国の仲間とともに粘り強くたたかうことをここに決議する。

2025年11月23日

北海道への核持ち込みは許さない！11.23幌延デー北海道集会